

教育目標	重点目標	活動計画と評価指標		評 価		学校関係者の意見	次年度に残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と評価指標の達成度	総合評価(評定)		
1 児童生徒一人一人に応じた学習や生活する力の向上	生徒一人一人のニーズに応じたキャリア教育の推進 【教育総務課】 (1) 卒業後の生活を見据え、生徒一人一人のニーズや課題に応じた学習を実施し、生活や就労に必要な力を培う。	(1)-1 生徒自身がキャリアパスポートに整理した将来像や、就業体験実習から見えてきた課題と、卒業後の生活を見据え、教員が生徒に身につけさせたい力を総合し、目標や指導内容についての話し合いを実施する。	(1)-1 生徒一人一人の生活や就労に必要な力についての実態把握および課題の共通理解、目標や指導内容についての話し合いを年間4回以上実施する。	(1)-1 年度初めと個別の指導計画立案時に、実態把握および課題の共通理解、目標や指導内容についての話し合いを実施した。就業体験実習後には、実習や学校生活を通して見えてきた課題、目指す(目指してほしい)進路、そのためにつきたい力等についての共通理解を図った。学年団および、教科担当者等のグループ単位での話し合いや全体での共通理解等、年間5回以上実施した。	A	【全体】 ・総合評価については、妥当である。 ・目標に対応した評価指標が設定されている。その結果、きちんと評価がなされ成果が出ていることが明確に分かるようになっている。 ・教職員の専門性を高める研修に力を入れられている印象で、研修が非常に充実してきた。	・引き続き「目標」に対応した「評価指標」により、成果が明確化されるよう設定を行う。 ・アンケートの活用により「ニーズ」また「達成度」を確認し、事後のフォローも含め、より効果的な取り組みになるよう努める。
	ICTを活用した学習活動の推進 【教育総務課】 (1) 生徒一人一人のニーズに応じた ICT 機器に関する学びを深め、生活の中で必要に応じて活用できる力を育む。	(1) 卒業後の生活を見据え、タブレット端末やスマートフォン等の ICT 機器を、生活を支援するためのツールとして活用する方法について学ぶ機会を設定する。	(1) 生活を支援するためのツールとして、タブレット端末やスマートフォン等の ICT 機器を活用した事例が、3つ以上となる。	(1) 生活を支援するためのツールとして、タブレット端末やスマートフォンを活用した事例は、以下のとおりであった。 ・服薬や次の日の準備物の確認等を忘れず実行するために、アラームを設定する。 ・手書きでメモする代わりに、カメラ機能で撮影したり、メモアプリに入力したりする。 ・読み上げ機能により、用件を伝える。			
2 教職員の専門性・資質・指導力の向上	自己理解・他者理解を支える生徒指導の充実 【総合支援課】 (1)自己理解を進める指導の充実を図るために、学び高め合う教職員集団を目指すとともに、教員の専門性を高める。	(1)-1 徳島型メンター制の実施を通して、教員の相互学習を促進する。 ・メンターチームを組織する。 ・メンティーのニーズを活かした研修を年5回以上実施する。	(1)-1 研修を通して学び合うことができた実感した教員が80%以上である。	(1)-1 全ての教員に実施したアンケートのニーズから研修内容を決定し、全教員参加の1回を含む、計6回の研修を実施した。専門性の高い学部長がメンターとして参加することで、本校生徒の実態に応じた指導の共通認識やスキルの獲得ができた。研修実施後のアンケートでは、回答した教員の内、「学び合うことができた」と回答した教員が100%であった。	A	・「重点目標」に対応した「評価指標」が設定されており、よい評価の仕方となっている。 【教職員の専門性・資質・指導力の向上】 ・わからないことがあっても聞きづらく闇雲に実践を続けてしまうケースがある中、このメンター制の研修では、アンケートによりあらかじめニーズを確認し、内容を検討してとてもよい。	・生徒に対する体験的な学習の機会として、また地域の中での活躍を目指し学習をしている生徒たちのことを知っていただく機会として、福祉施設や企業での就業体験実習、また地域の中での交流・啓発活動を引き続き充実させる。
		(1)-2 生徒が自己理解を進めることを目指すため、進路に関する事例研修を年2回実施する。	(1)-2 研修を通して、生徒が自己理解を進めるための手立てを学ぶことができた実感した教員が80%以上である。	(1)-2 進路ケース会として長期休みに学年ごとの事例研修を実施した。生徒の支援に必要な手立てを考えることができた教員は、90%であった。			

教育目標	重点目標	活動計画と評価指標		評 価		学校関係者の意見	次年度に残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と評価指標の達成度	総合評価(評定)		
3 家庭・地域・関係機関との連携・協働をととした学校づくり	地域と連携した教育活動の推進 【総合支援課】 (1)地域のニーズに即した特別支援教育に関する教員研修の充実を図り、特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。	(1)-1 地域の教育委員会や総合教育センターと連携し、小中学校の特別支援教育に関わる教職員を対象とした研修会を実施する。 (1)-2 地域の特別支援教育に係る専門性の向上を図るため、小中学校等の教職員を対象とした研修会を実施する。	(1)-1 地域の小中学校の特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任、支援員及び助教員を対象とした研修会を3回以上実施する。 (1)-2 地域の小中学校の教職員を対象とした公開研修会において、今後の実践に役立つ情報を得ることができた実感した受講者が80%以上である。	(1)-1 地域の小中学校の特別支援教育コーディネーター・特別支援学級担任・通級指導教室担当者対象の研修会を1回、特別支援学級担任対象の研修会を2回、支援員及び助教員対象の研修会を2回の計5回実施することができた。 (1)-2 夏季休業中に香川大学教育学部教授坂井聡氏を講師として、『自立活動の指導について具体的事例から学ぶ』という演題で研修会を実施した。実施後のアンケートで、役立つ情報を得ることができたとの回答が100%であった。	A	【家庭・地域・関係機関との連携・協働をととした学校づくり】 ・「支援学校みまカフェ」は地域の方の交流場所として、とてもよい。地域貢献になっている。 ・ケアプラザ美馬との「交流・野菜のお届け」は、施設の利用者の方にとっても喜ばれ、次回を楽しみにされている。 ・避難訓練について、生徒に予告せずに行う訓練はよい。予期せぬことに対して生徒たちがどんな行動をとるのか確認ができ、実際の災害が起こる前に対策を練ることができる。また、生徒の安全を守るため効果的に道具を活用することはとてもよい。 例えば「トランシーバー」に比べて、伝達がしやすい「インカム」があるように、より安全な避難の方法を検討し、効果的に道具が活用できるようになると、避難が進化する。	・引き続き、地域の学校と連携した交流学习及び啓発活動、また教員に対する研修会の実施を推進する。 ・地域の中で地域の方と一緒に生徒の成長を促す視点で「地域貢献活動」が、より効果的なものになるよう努める。 ・今後も消防署や赤十字など専門家の協力を得ながら、地域の方と一緒に安心・安全な学校づくりに努める。
	【高等部】 (2)生徒の実態に合わせた地域貢献活動に取り組み、『地域を元気にする力（役割を果たす力、協力する力）』を育てる「3S活動」(Skill・Space・Smileをシェアする活動)を推進する。	(2)-1 各地域貢献活動（お接待活動・みまの日・近隣施設の清掃・野菜のお届けなど）に、生徒が見通しを持って取り組み、自信を持って協働力を発揮するために、それぞれの活動を年間2回以上、計画・実施・評価し、活動内容等の改善を図る。 (2)-2 年度初めに3S活動の目的を生徒に提示し、『地域を元気にする力』の自覚を促す。各活動ごとに、地域を元気にするために身につけたい目標リストから、生徒自身が個人目標を立てる。事後に自己評価・他者評価する機会を設定する。	(2)-1 各地域貢献活動を年間2回以上計画・実施する。生徒の実態に合わせて、グループ編成や活動内容を計画する。また、実施後の生徒アンケートより、改善点を挙げ、次の活動内容等を検討する。 (2)-2 地域を元気にするために身につけたい目標リストから、生徒が個人の目標を自分で立案できる。また、自己評価の達成率が80%以上となる。さらに、自己有用感の向上を図るために、教員によるポジティブな他者評価を実行する。	(2)-1 各活動とも年間2回以上、計画・実施できた。それぞれ1回目の実施後、役割を追加したりグループ編成したりすることで2回目の実施時に改善を図ることができた。 (2)-2 5つの目標リストから全生徒が自分で取り組む目標を選び、立案することができた。自己評価の達成率は全ての活動において80%以上となった。活動の直前に立案することで、目標意識をもって取り組めたと考える。教員によるポジティブな他者評価を行い、生徒へフィードバックすることができた。			
	【学校生活課】 (3)地域の方々との防災や避難に関する実践的な学びの機会を充実し、防災意識の向上を図る。	(3)-1 地域の方々・生徒・教員が、少人数のグループに分かれ、備蓄品の使い方などの災害時の対応に関する知識を学ぶ研修会を、2回以上実施する。 (3)-2 避難に対応する力をつけるため、放送機器が使えないなど想定外の状況下での避難訓練を2回実施する。	(3)-1 研修の参加者を対象にしたアンケートにおいて、防災や災害時の避難などについて「知識が増えた」「意識が高まった」と答えた割合が、80%以上になる。また、得られた知識を具体的に記入する参加者が、複数名以上となる。 (3)-2 訓練の参加者を対象にしたアンケートにおいて、防災や災害時の避難などについて「知識が増えた」「意識が高まった」と答えた割合が、80%以上になる。また、得られた知識を具体的に記入する参加者が、複数名以上となる。	(3)-1 自治会や発達障がい者総合支援センターアイリスの方々に御参加いただき、新たに購入した備蓄品を用いた研修会を2回実施した。研修後のアンケートでは、防災備品の準備に対する意識が高まったという参加者が80%以上であった。また「発熱剤と加熱袋で温める方法を初めて知った。」「火を使わない安全な方法を学んだ。自宅でも試したい。」などの記入があり、新たな知識が得られたことが伺えた。 (3)-2 地震による停電や昼休みに発生という状況を想定した2回の避難訓練を実施した。停電の想定では、放送機器の代替としてトランシーバーを使用した教員間の連携や、余震発生時に身を守る行動を取りながら教員の指示に従い慎重に避難することを学んだ。昼休みの想定では、教室にいるとは限らない初めての設定の中で、生徒教員共にどのような行動をとるべきか考える機会となった。事後のアンケートでは、避難行動への意識の高まりにつながったという意見が80%以上となった。また「授業や行事など日頃からトランシーバーを活用していると、いざという時により役立つようになるのでは。」「トランシーバーの設置場所や充電のタイミングを考える必要がある。」「探索中に発見した生徒を、誘導する方法は正しかったのか。」など、あげられた課題について検討することで、新しい試みから防災に対する知識を深めることができた。	A		